

## 様式E 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：サヘル地域における基礎教育向上事業（マリ共和国）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 カラ=西アフリカ農村自立協力会	分野：教育
事業実施期間：2011年10月20日～2014年10月19日（3年間）	事業費総額：54,723千円
対象地域：マリ共和国クリコロ県クーラ、ドゥンバ、トゥグニコミュン（86ヶ村）	ターゲットグループ：対象地域の大人、子どもを含む非識字者
所管国内機関：東京国際センター	カウンターパート機関：クリコロ県クーラ、ドゥンバ、トゥグニコミュン
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>本事業の対象地域の3コミュニティ86ヶ村は、流動的ではあるが人口約45,000人を有している。この地域は首都のバマコ市から約200kmの距離に位置し、生業は農業である。医療施設は各コミュニティに1ヶ所で、看護師、助産師が各1人のみ、病気予防や公衆衛生に対する知識が欠如して風土病が蔓延している。また86ヶ村中小学校があるのは約2割、中学校は各コミュニティに1校のみである。識字教室では成人を含んだ住民が学んでいるが、識字教師や教室の不足で十分な学習が行われておらず、読み書きができる人は住民全体の1割にも満たない。一方、近年小学校への就学率が高まりつつあり、住民に教育の必要性が認識されてきている。</p> <p>カラは1994年より対象地域で識字教育を含む支援を展開してきた。更には2008年から3年間、トゥグニコミュンにおいて女性を中心とした衛生環境改善事業を草の根技術協力事業で実施し、助産師育成、住民主体の診療所の運営等を実現した。これまでの支援からも、高まる住民間の教育熱を踏まえ、先行案件から事業対象地を増やして、住民主体の識字教育の基盤整備を図る事業を実施することとなった。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b></p> <p>(1) 上位目標：教育の必要性を人々が認識する。</p> <p>(2) プロジェクト目標：3コミュニティ(クーラコミュニティ、ドゥンバコミュニティ、トゥグニコミュン)に於いて、地域住民のバンバラ語とフランス語の識字率が向上する。</p> <p>(3) アウトプット：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 村の識字教師が増える。</li> <li>2. 識字教師の質が向上する。</li> <li>3. 地域で識字学習出席者数が増加する。</li> <li>4. 新規に10ヶ村へ識字教室が新築され10ヶ村の教育環境を整備する。</li> <li>5. 全地域に於いて、識字教育環境が整い、識字学習の必要性が人々の意識に固定化する。</li> </ol> <p>(4) 活動</p> <p>1-1: 教師育成研修上級コース（フランス語）を行う。</p> <p>1-2: 上級コースの試験を行う。</p>	

- 1-3: 教師育成研修初級コース（バンバラ語）を行う。
- 1-4: 初級コースの試験を行う。
- 2-1: 研修会では教科書による研修に加え会計簿、出席簿、作文、日誌、手紙の書き方等の指導方法を教える。
- 2-2: 指導方法についてモニタリングを行なう。
- 2-3: 指導方法の助言を行ない、指導方法を改善しマンネリ化を防ぐ。  
※教科書のページ順でなく、また教科書以外の例で指導。
- 3-1: 村の識字学習は毎週最低3回行う。
- 3-2: 担当教師が不在でも、他の教師が代行するようなシステムを整える。
- 3-3: 識字学習で作文、日誌、手紙の書き方についての授業も行う。
- 3-4: 成績優秀者を公表する。
- 4-1: 識字学習自主管理委員会が組織されていない村に委員会を組織する。
- 4-2: 村自体が運営し継続出来るように指導する（教師への報酬、生徒のリクルート、備品の管理その他）。
- 4-3: 10カ村へ新識字教室を建設し教材・備品を整備する。
- 4-4: 毎月生徒数を確認する。
- 5-1: 村の人々に識字学習に関する聞き取り調査を行う。
- 5-2: 就学児童、進級学童数、進歩状況を1年に一回調査してコミュン庁に報告、村々へ発表してもらう。

## 2. 評価結果

<p>妥当性</p> <p>※DAC 評価 5 項目の妥当性に相当</p>	<p>【妥当性は高い】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- マリにおいては教育は最重要課題の一つで、政府は初等教育の就学率向上、地域間及び男女間の格差是正を目指した10か年計画を策定し、改善に取り組んでいる。まずは識字教育の普及を通して教育への関心を高めつつ就学率向上も目指す本事業は、政策と合致している。</li> <li>- 対象地域の選定も妥当である。元々公共交通機関もない地域で、未舗装の道は雨期になると通行不可能となり、アクセスできなくなってしまう。電気、水道等の基本的インフラも整っていない村々であり、保健医療施設も少なく、上記政策の裨益も及ばず、教育施設や教員等も不足している。</li> <li>- 教育を求める住民のニーズにも即している。同地域は教育インフラも不足しており、読み書きができる人はコミュンで働く役人や学校教師、数少ない小・中学生を除いては皆無に近かった。団体は過去に、日本大使館の「NGO連携無償資金協力」も活用して、小学校・中学校建設や識字教室建設、識字教師育成等を行ってきた。この結果、特に対象の3コミュンでは、識字教室への参加者も徐々に増え、教育支援への要望も高まってきた。これまでの支援の成果の上に生まれたニーズを基に、既存の資源も有効活用した事業である。</li> <li>- 農繁期を避けた研修会の開催、講師である小学校教師の本業を考慮して夜間に開かれた識字教室等、村人の生活状況や生活リズムに沿った活動は無</li> </ul>
---------------------------------------	--

	<p>理なく住民に受け入れられた。</p> <p>- 事業開始時の外部条件の認識は十分であったが、事業ではコントロールできない事項（クーデターの発生による日本人の渡航制限、仏語の読み書きができるようになったことで他地域に出稼ぎに出る者等）について事業への影響も多少残った。</p>
<p>実績とプロセス</p> <p>※DAC 評価 5 項目の効率性に加え、プロセス・マネジメントの適切性も検証</p>	<p>【効率性及びプロセス・マネジメントの適切性は高い】</p> <p>- アウトプットについては一部指標の入手が困難なものもあるが、以下が確認された。</p> <p>① 村でバンバラ語を教えられるレベルの識字教師が 290 名育成された。これまでに識字教師となり得る者がいなかった村でも、一村当り平均して 3 人以上の識字教師が誕生したことになる。</p> <p>② 仏語の指導が可能な識字教師は全くいなかったのが、本事業で 186 人が研修会に参加し、大半が一定のレベル（初歩的な仏語指導が可能）に達した。</p> <p>③ 識字教師の指導力において、作文等の経験も殆どないだけに、実践的な指導方法については不慣れな者もまだ多い。</p> <p>④ 識字教室への出席数については雨期（7～9 月）と乾期（10～6 月）でもかなり差が見られるが、トゥグニコミュンでは事業最終年の 2014 年 5 月時点で 1,091 人に達した（但し目標値には一歩及ばず）。</p> <p>⑤ 基盤整備として、新規に 10 村に識字教室が建設され、村の自主管理委員会によって適切に維持管理されている。</p> <p>⑥ 本事業の影響で特に新規に識字教室建設を望む村が増え、小学校や中学校への就学率も事業開始の年と比べると上がったところが圧倒的に多い。</p> <p>- 事業開始から 5 か月目にマリ国内でクーデターが発生し日本人業務従事者の渡航が不可能となった。以降、日本からの遠隔操作による継続実施となったが、活動はほぼ予定通り実施された。その主な理由としては以下が挙げられる。</p> <p>① 元来日本人業務従事者が現地貼り付けで事業を運営する形態は取っておらず、勤続 20 年の団体现地スタッフを中心に実施体制を組んでいたこと。ベテランスタッフ数名の他に、村から選出された 13 名のマリ人スタッフが、それぞれ拠点の村に駐在して住民と密にコミュニケーションを取り適宜フォローし、活動の進捗も毎月報告していた。</p> <p>② 対象地域における慣習を踏まえ、識字教室の開催日や運営方法、問題解決についても、住民が主体的に考えて進める方針をとっていた。</p> <p>- 予定通り出来なかったこととしては、プロジェクトマネージャー（以下プロマネ）の現地渡航と、日本人専門家の投入による外部評価が挙げられる。前者については、事業開始後クーデター発生前に一度だけ渡航が叶った。対応としては、セネガルでプロマネと現地業務調整員らが打合せを行う機会を二度設け、通常のメールのやりとりでは確認しづらい、事業進捗の詳細確認や経理指導等を行った。後者については、先行案件の教訓を踏まえ、本事業の終了にあたり、その成果について評価を行い、結果を識字教育振興庁（以下ディナフィラ）や関係機関に報告することを予定していた。しか</p>

	<p>し、結果的に現地スタッフのみでの対応となり、成果の取り纏めに苦戦を強いられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 渡航制限により、プロマネはもちろん JICA 関係者も一度も事業地を訪問できなかったことは、モニタリング及び評価を更に難しくした一因である。PDM の指標再検討を含む事業計画の見直しも、終了時の成果確認も、通常は現地訪問を経て実施するところ、これが叶わなかった。</li> <li>- 投入された資金や機材の運用は適切であった。追加で発生した費用として、強風雨による、過去に建築した識字教室の修復費用や、教育熱の高まりによって追加で開催した識字教室の講師謝金等がある。後者は、識字教育への期待が高まっていることの現れでもある。事業経費における、団体の持ち出し分が大きくなったと聞かれたが、何とかご対応いただいた。</li> <li>- 教師育成のための研修会は、近隣の 5, 6 村から集まれるような村を拠点として設定し、効率的な事業運営が図られた。</li> </ul>
<p>効果 ※DAC 評価 5 項目 の有効性及びイン パクトに相当</p>	<p>【有効性及びインパクトは概ね高い】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 定量・定性的な点から見た場合、プロジェクト目標は概ね達成されたと言える。その根拠は以下の通り。       <ol style="list-style-type: none"> <li>① バンバラ語の識字率の向上について。村全体の識字率を計ることは困難であったが、本事業の識字教室に通う生徒の中で読み書きや簡単な計算が可能になった人の割合は、どの教室でも事業開始前に比べて顕著に増えた。</li> <li>② 仏語の識字率向上について。仏語の識字教師育成事業は、現地語による義務教育も徹底されていない同地域で、初めて且つ貴重な仏語学習の機会であった。マリ国内でも他に前例がないという。従って仏語で読み書きができる人の数は明らかに増加したと考えられる。他方、仏語が多少なりとも使えるようになったことで、職の選択肢が増えて他地域に出稼ぎに出る者も後を絶たなかった。従って、最終的に村に残っている仏語指導可能な識字教師の人数は、研修参加者より減ってしまった。</li> </ol> </li> <li>- 本事業を通じて、行政とコミュニティとを繋ぐ役割が村の中から生まれた。村長及びコミュン長からの聞き取りから、「仏語で書かれた公文書を訳してくれて大変助かっている」「郡庁に雇用される者も出てきた」「綿花やゴマの出荷量の計算、村の金庫の管理、産院の薬剤や器材の購入の際に、大変役立っている」「税金への対応もカラのスタッフに頼らずコミュン内で行えるようになった」等の事例が多く聞かれた。</li> <li>- 促進要因として、団体による複合的な支援の成果が挙げられる。先行の草の根事業で育成された助産師や保健普及員は、学校の無い村に生まれても努力次第で文字を覚えて勉強すれば専門職になれるという、一つの「モデル」を提示した。この事は女性たちに勇気を与え、また女性への教育の重要性に気付いた男性や両親が就学を後押しするきっかけになった。識字教室や小学校の生徒に女性が増えた原因として大きい。</li> <li>- 研修会や識字教室の出席率に変動があった原因は、出稼ぎ、通学手段の欠如、冠婚葬祭、病気や出産等、やむを得ないものが多い。特に、政情や気候の変動に伴う物価の高騰と、農作物の不作等が原因でやむなく出稼ぎに行くケースは多かった。</li> </ul>

	<p>- 本事業を通じたインパクトとしては以下が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 村の小学校が公立の小学校に格上げされた。</li> <li>② 他のコミュン（シラコロラ、ニャミナ、バナンバ）の、隣接する村から識字教室開設の依頼が増えた。新たに自主的に識字教室を開設する村も出てきた。</li> <li>③ 新規に識字教室が建設されたサナマニ村の人々は、この教室を大変誇りにしており、自主管理委員会のメンバーが住民に戸別訪問をして、教育の普及に努めた。</li> </ol>
<p>持続性 ※DAC 評価 5 項目 の自立発展性に相当</p>	<p>【持続性は高い】</p> <p>- 識字教室の運営は、育成した識字教師、建設した識字教室などを基に、今後も住民が主体となって継続されていくと期待される。その根拠は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 識字教師の待遇については住民に任せており、団体及び行政からの資金的な支援は一切ない。マリにおいて 1990 年頃から識字教師育成の流れが強まったが、ディナフィラからの給与の支給はない。また、団体では 5、6 年前に、識字教育事業において昼食代などの資金提供一切を廃止した。この決断には団体の現地スタッフからも懸念の声が挙がったが、結果として、住民は自分たちで話し合っ工夫しつつ自主的に運営に取り組むようになった。例えば、生徒らにお昼代を出さなくて済むように早朝から教室を開いたり、夜間開校の識字教室では灯油代等必要経費を生徒が負担する等して、識字教室を継続している。</li> <li>② 村の識字教師は、その職に高い誇りを持っており、よほどのことがない限りは、給与を得ずとも教師を続けている。</li> <li>③ 教室の修理等も、基本的には村の自主管理委員会を通して自主的に行われている。</li> <li>④ コミュン長はもとより、ディナフィラの地方担当官や、地域の識字学習の普及を担っているマリの半官半民の組織（OHVN）からも、本事業への感謝と識字教室継続への期待が寄せられている。</li> </ol> <p>- 上記の通り、住民の教育への高い期待と教師の高いモチベーション、識字教室運営の高い自主性が確認できる。まだ実施されていない仏語識字教育への期待の高まりは、上位目標の「教育の必要性を住民が認識」していることの現れでもある。一方で、仏語識字教室の継続的な展開については不安要素もある。仏語の読み書きが習得できた者にとっては、他地域で職を得ることの方が金銭的には魅力的である。国や家庭の経済事情ともあいまって出稼ぎに行く者も増えるかも知れず、今後村の識字教室に、育成した仏語識字教師らがどの位定着していくかは定かでない。</p> <p>- 団体によれば、識字教室運営は今後住民に任せるとしつつも、本年 12 月から二年間、同地域において「NGO 連携無償資金協力」を活用して小学校建設を予定している。また、本事業である程度整った基礎教育の基盤を基に、基礎医療に関する事業も展開していきたいとの考え。団体としては、手薄になりがちな保健と教育の分野を重点的に、同地域への継続支援を考えている。</p>

### 3. 市民参加の観点からの実績

- 本事業では、渡航制限によって日本からの遠隔指導とならざるを得なかったが、結果として団体のマリ人スタッフの、一層のオーナーシップ醸成に繋がった。元々ある程度自己裁量を任されていた現地のスタッフだが、プロマネの不在によって、更に自分たちで考えて問題解決を図る姿勢が身についたという。地域住民に対する事業の普及やアシスタントスタッフへの指導、日本への月間報告書のまとめ方等に創意工夫と進化が見られた。
- 本事業では、現地から送られる月例報告（出席者数や進捗状況等記載）を基に、進捗や成果を取り纏め、可能な限り定量的、定性的に報告いただくよう努めていただいた。各村に配置されているアシスタントスタッフが記録したバンバラ語の報告を、バマコの事務所でマリ人スタッフが仏語に翻訳し、仏語で届いた情報を日本語に翻訳して適宜分析を加えて JICA に報告する。これは非常に骨の折れることであり、容易ではない。特に成果の表し方について、マリ人スタッフとの間で共通理解を図るのが難しく、最終時の取り纏めは困難を極めた。しかし、事業終了後も追加での情報収集を行い、最終報告としてまとめていただいた。この過程を通して、事業評価への経験値が高まったと思料される。
- 日本国内での情報発信も大変精力的に行われた。一年に二回発刊される、団体の機関紙に草の根事業の進捗状況を掲載し、支援者の方々や協力団体、イベント開催時には来場者に対して配布。団体ホームページでも、画像とともに現地での取り組みに関する情報をその都度掲載。新聞記事への取材等にも積極的に応じた。
- 東京都内に限らず、全国の国際交流協会等にも自ら積極的に企画を売り込んで講演会を行ったり、毎年恒例の年末のイベントや、中・高、大学での講演会等、年に 12 回以上このような活動を行い、事業の成果を発信し、国際協力への理解促進に努めている。2012 年には毎日新聞社主催の第二回「地球未来賞」\*も受賞。  
（\*地球規模の課題である「食料、水、環境」の問題解決に取り組む団体や個人を顕彰する）

### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

- 20 年来当地で活動してきた中で育まれた、住民との信頼関係、理念を共有した現地スタッフの存在、住民の生活に根差したニーズの発掘とアプローチ、先行の保健事業の成果に対する住民の期待、これらが積み重なって、遠隔指導にも関わらず円滑な事業実施と成果の発現が見られた。
- 既にある人的・物的・社会的資源を最大限活用し、裨益者の生活上の問題点や、生活のリズムにあわせた支援アプローチは、住民にも無理なく受け入れられ有効である。
- 子どもをおんぶして研修会に通う女性等、特に女性の学習意欲の高さが伺える。出席者全員が女性という識字教室も 10 ヶ所前後あり、クラスの女子の割合が 80%を占める小学校も出てきた。3 年間の事業のみでこのような変化を促すことは難しく、先行の保健事業、ひいては当地における息の長い様々な分野での継続支援（野菜栽培、適正技術の活用による女性の収入向上活動など）の積み重ねによるものである。これらから生まれた自信や意識変化が、教育を求めるといふ女性の行動に現れたと言える。
- 注目されることの少ない地方の村の住民にとっては、遠方（海外）から訪問者があり、自分た

ちのことを気にかけてくれる存在がいると感じること自体が、日々の活動のモチベーション維持に繋がり得る。JICA からの現地視察の際に、住民への励ましを行ったり、気づきを促すことも、事業の側面支援として大変重要と思料。

- 事業マネジメントの教訓として、現地渡航が制限される状況は数多くないと推測するも、提案型の草の根事業においてはやはり実施計画レビューの役割が重要と思料する。現地で現状を見て、PDM の指標及びその入手手段が現実的なものか、或いは的を得たものかを再確認し、なるべく早い時点で団体と共通認識を持つことが望ましい。